調査結果の概説

第１　農林業経営体

１　農林業経営体数

令和２年２月１日現在における東京都の農林業経営体数は5,224経営体で、前回調査（2015年農林業センサス、以下「前回」という。）に比べ988経営体（△15.9％）減少した。このうち、「農業経営体数」は5,117経営体、「林業経営体数」は152経営体で、前回に比べそれぞれ906経営体（△15.0％）、150経営体（△49.7％）減少した。（図１、表１）

図１　農林業経営体数の推移

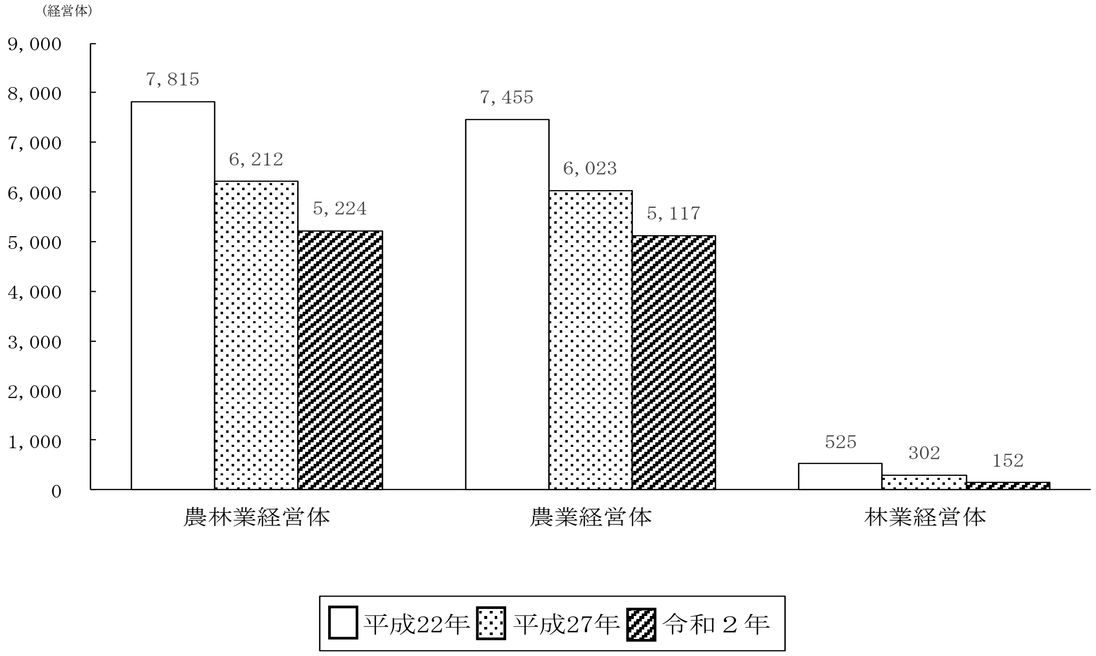


表１　農林業経営体数

区分	経営体数			増減数（増減率）	
	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	令和２年（2020年）	平成27年（2015年）	令和２年（2020年）
	経営体	経営体	経営体	経営体（%）	経営体（%）
農林業経営体					
東京都	7,815	6,212	5,224	△ 1,603 (△ 20.5)	△988 (△ 15.9)
全国	1,726,751	1,404,488	1,092,250	△ 322,263 (△ 18.7)	△ 312,238 (△ 22.2)
農業経営体					
東京都	7,455	6,023	5,117	△ 1,432 (△ 19.2)	△ 906 (△ 15.0)
全国	1,679,084	1,377,266	1,075,705	△ 301,818 (△ 18.0)	△ 301,561 (△ 21.9)
林業経営体					
東京都	525	302	152	△ 223 (△ 42.5)	△ 150 (△ 49.7)
全国	140,186	87,284	34,001	△ 52,902 (△ 37.7)	△ 53,283 (△ 61.0)

注）農業経営と林業経営を併せて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

第２　農業経営体

１　組織形態別農業経営体数

農業経営体数を組織形態別にみると、法人化している経営体数は 71 経営体（構成比 1.4%)、法人化していない経営体数が 5,044 経営体（同 98.6%）で、法人化していない経営体が大半を占めた。

法人化していない経営体のうち個人経営体数をみると、5,041 経営体（同 98.5%）で、前回に比べ 905 経営体(△15.2%)減少した。（表２）

表２　組織形態別農業経営体数

区分	農業経営体数				増減数（増減率）	
	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	令和２年（2020年）		平成27年（2015年）	令和２年（2020年）
	経営体	経営体	経営体	（構成比%）	経営体（%）	経営体（%）
総数	**7,455**	**6,023**	**5,117**	**(100.0)**	**△ 1,432（△ 19.2）**	**△ 906（△ 15.0）**
法人化している	50	71	71	(1.4)	21（42.0）	0（0.0）
農事組合法人	6	7	5	(0.1)	1（16.7）	△ 2（△ 28.6）
株式会社	39	55	56	(1.1)	16（41.0）	1（1.8）
合同会社	－	－	2	(0.0)	－（－）	2（200.0）
農協	3	2	－	(－)	△ 1（△ 33.3）	△ 2（△ 100.0）
その他の各種団体	1	－	1	(0.0)	△1（△ 100.0）	1（100.0）
その他の法人	1	7	7	(0.1)	6（600.0）	0（0.0）
地方公共団体・財産区	9	2	2	(0.0)	△ 7（△ 77.8）	0（0.0）
法人化していない	7,396	5,950	5,044	(98.6)	△ 1,446（△ 19.6）	△ 906（△ 15.2）
うち個人経営体	7,386	5,946	5,041	(98.5)	△1,440（△ 19.5）	△905（△ 15.2）

２　地域別農業経営体数

農業経営体数を地域別にみると、前回に比べ区部で 150 経営体（△15.6%)、市部で 614 経営体（△14.5%)、西多摩郡で 46 経営体（△21.1%)、島部で 96 経営体（△15.9%）それぞれ減少しており、全ての地域で減少した。（図２、表３）

図２　地域別農業経営体数の推移

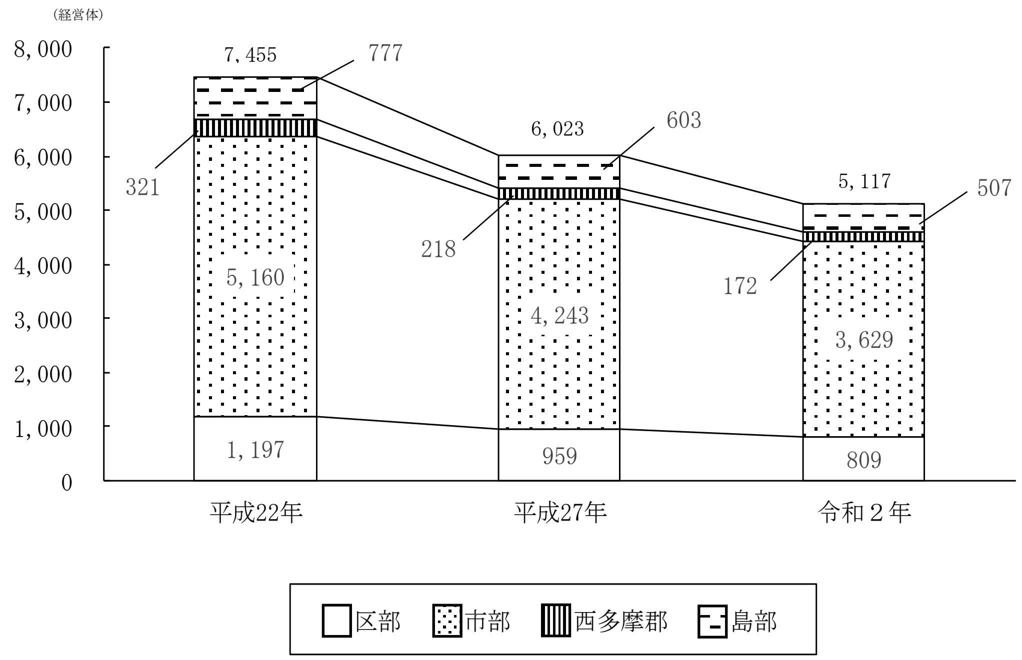


表３　地域別農業経営体数

地域	農業経営体数						増減数 (増減率)	
	平成22年 (2010年)		平成27年 (2015年)		令和２年 (2020年)		平成27年 (2015年)	令和２年 (2020年)
	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体 (%)	経営体 (%)
総数	**7,455**	**(100.0)**	**6,023**	**(100.0)**	**5,117**	**(100.0)**	**△1,432 (△19.2)**	**△906 (△15.0)**
区部	1,197	(16.1)	959	(15.9)	809	(15.8)	△238 (△19.9)	△150 (△15.6)
市部	5,160	(69.2)	4,243	(70.4)	3,629	(70.9)	△917 (△17.8)	△614 (△14.5)
西多摩郡	321	(4.3)	218	(3.6)	172	(3.4)	△103 (△32.1)	△46 (△21.1)
島部	777	(10.4)	603	(10.0)	507	(9.9)	△174 (△22.4)	△96 (△15.9)

３　経営耕地面積規模別農業経営体数

農業経営体数を経営耕地面積規模別にみると、耕地面積１ha 未満の農業経営体数は 4,239 経営体で構成比の 82.8％を占めた。

全国では、同階層の構成比は 52.6％で、東京都が 30.2 ポイント高かった。　（図３、表４）

図３　経営耕地面積規模別農業経営体数構成比の推移

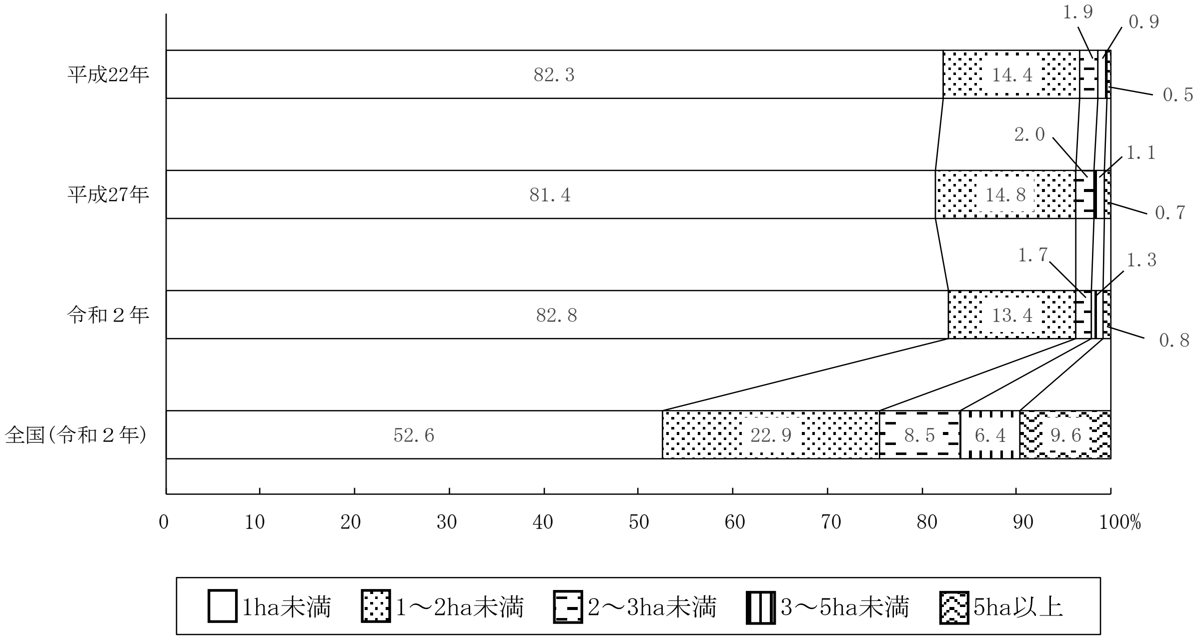


表４　経営耕地面積規模別農業経営体数

区分	平成22年(2010年)		平成27年(2015年)		令和２年(2020年)			
	東京都		東京都		東京都		全国	
	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)
総数	**7,455**	**(100.0)**	**6,023**	**(100.0)**	**5,117**	**(100.0)**	**1,075,705**	**(100.0)**
1ha未満	6,139	(82.3)	4,900	(81.4)	4,239	(82.8)	565,507	(52.6)
1～2ha未満	1,071	(14.4)	891	(14.8)	688	(13.4)	246,562	(22.9)
2～3ha未満	141	(1.9)	123	(2.0)	86	(1.7)	91,427	(8.5)
3～5ha未満	68	(0.9)	68	(1.1)	65	(1.3)	68,593	(6.4)
5ha以上	36	(0.5)	41	(0.7)	39	(0.8)	103,616	(9.6)

4 経営耕地面積

(1) 耕地種類別経営耕地面積

経営耕地面積は354,205aで、前回に比べ70,327a（△16.6%）減少した。

耕地種類別にみると、田は△9,152a（△40.5%）、畑は△36,108a（△12.3%）、樹園地は△25,067a（△22.9%）で、全ての耕地種類で減少した。（図４、表５）

図４　耕地種類別経営耕地面積の推移

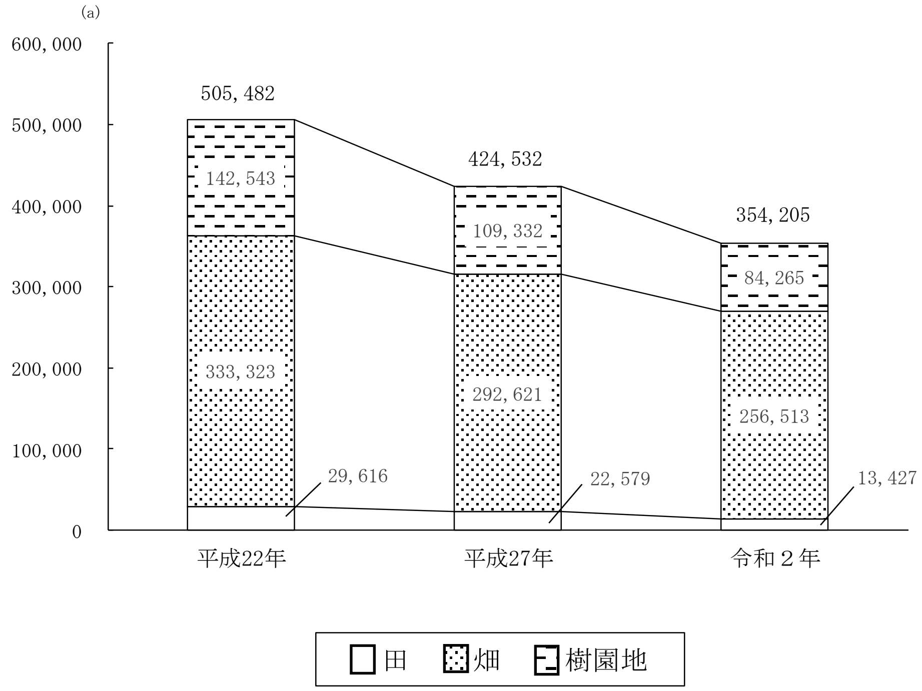


表５ 耕地種類別経営耕地面積

区分	経営耕地面積				増減数（増減率）	
	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	令和２年（2020年）		平成27年（2015年）	令和２年（2020年）
	a	a	a	(構成比%)	a (%)	a (%)
総数	**505,482**	**424,532**	**354,205**	**(100.0)**	**△80,950 (△16.0)**	**△70,327 (△16.6)**
田	29,616	22,579	13,427	(3.8)	△7,037 (△23.8)	△9,152 (△40.5)
畑	333,323	292,621	256,513	(72.4)	△40,702 (△12.2)	△36,108 (△12.3)
樹園地	142,543	109,332	84,265	(23.8)	△33,211 (△23.3)	△25,067 (△22.9)

(2) **耕地種類別借入耕地面積**

借入耕地面積は31,174aで、前回に比べ4,927a（△13.6%）減少した。

耕地種類別にみると、畑は2,478a(11.7%)増加したが、田は2,497a(△72.4%)、樹園地は4,908a(△43.1%)それぞれ減少した。

借入耕地面積の構成比を地域別にみると、市部が 38.9%と最も多く、次いで島部が 37.3%、区部が 17.0%となった。（図５、表７）

経営耕地を借入れている経営体数は458経営体で、前回に比べ142経営体（△23.7%）減少した。（表６）

図５　耕地種類別借入耕地面積の推移

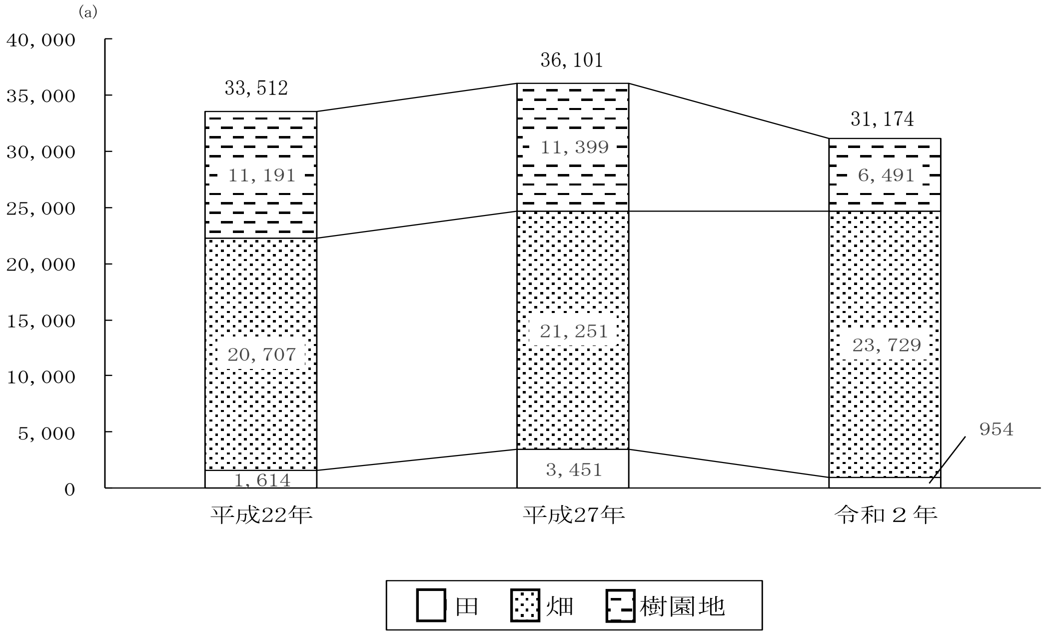


表６ 地域別借入耕地のある経営体数

地域	農業経営体数				増減数（増減率）	
	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	令和２年（2020年）		平成27年（2015年）	令和２年（2020年）
	経営体	経営体	経営体	(構成比%)	経営体 (%)	経営体 (%)
総数	**748**	**600**	**458**	**(100.0)**	**△148 (△19.8)**	**△142 (△23.7)**
区部	41	32	29	(6.3)	△9 (△22.0)	△3 (△9.4)
市部	403	330	245	(53.5)	△73 (△18.1)	△85 (△25.8)
西多摩郡	33	35	27	(5.9)	2 (6.1)	△8 (△22.9)
島部	271	203	157	(34.3)	△68 (△25.1)	△46 (△22.7)

表７　地域別耕地種類別借入耕地面積

区分	借入耕地面積						増減数（増減率）	
	平成22年（2010年）		平成27年（2015年）		令和２年（2020年）		平成27年（2015年）	令和２年（2020年）
	a	（構成比%）	a	（構成比%）	a	（構成比%）	a（%）	a（%）
総数	**33,512**	**(100.0)**	**36,101**	**(100.0)**	**31,174**	**(100.0)**	**2,589**	**△4,927**
							(7.7)	**(△13.6)**
区部	**2,078**	**(6.2)**	**4,630**	**(12.8)**	**5,298**	**(17.0)**	**2,552**	**668**
							(122.8)	**(14.4)**
市部	**14,554**	**(43.4)**	**14,250**	**(39.5)**	**12,118**	**(38.9)**	**△304**	**△2,132**
							(△2.1)	**(△15.0)**
西多摩郡	**942**	**(2.8)**	**1,961**	**(5.4)**	**2,124**	**(6.8)**	**1,019**	**163**
							(108.2)	**(8.3)**
島部	**15,938**	**(47.6)**	**15,260**	**(42.3)**	**11,634**	**(37.3)**	**△678**	**△3,626**
							(△4.3)	**(△23.8)**
田	1,614	(4.8)	3,451	(9.6)	954	(3.1)	1,837	△2,497
							(113.8)	(△72.4)
区部	342	(1.0)	1,901	(5.3)	187	(0.6)	1,559	△1,714
							(455.8)	(△90.2)
市部	1,268	(3.8)	1,550	(4.3)	767	(2.5)	282	△783
							(22.2)	(△50.5)
西多摩郡	4	(0.0)	−	(−)	−	(−)	△4	−
							(△100.0)	(−)
島部	−	(−)	−	(−)	−	(−)	−	−
							(−)	(−)
畑	20,707	(61.8)	21,251	(58.9)	23,729	(76.1)	544	2,478
							(2.6)	(11.7)
区部	1,679	(5.0)	2,702	(7.5)	5,072	(16.3)	1,023	2,370
							(60.9)	(87.7)
市部	9,928	(29.6)	11,903	(33.0)	10,672	(34.2)	1,975	△1,231
							(19.9)	(△10.3)
西多摩郡	837	(2.5)	1,572	(4.4)	1,636	(5.2)	735	64
							(87.8)	(4.1)
島部	8,263	(24.7)	5,074	(14.1)	6,349	(20.4)	△3,189	1,275
							(△38.6)	(25.1)
樹園地	11,191	(33.4)	11,399	(31.6)	6,491	(20.8)	208	△4,908
							(1.9)	(△43.1)
区部	57	(0.2)	27	(0.1)	39	(0.1)	△30	12
							(△52.6)	(44.4)
市部	3,358	(10.0)	797	(2.2)	679	(2.2)	△2,561	△118
							(△76.3)	(△14.8)
西多摩郡	101	(0.3)	389	(1.1)	488	(1.6)	288	99
							(285.1)	(25.4)
島部	7,675	(22.9)	10,186	(28.2)	5,285	(17.0)	2,511	△4,901
							(32.7)	(△48.1)

5　農産物販売金額規模別農業経営体数

農産物を販売した農業経営体数は 4,502 経営体で、構成比全体の 88.0％を占めた。

農産物販売金額規模別にみると、100～300 万円未満が 1,303 経営体（構成比 25.5％）と最も多く、次いで、50 万円未満が 1,172 経営体（同 22.9％）、50～100 万円未満が 743 経営体（同 14.5％）となった。

全国では、100～300 万円未満の構成比は 19.8％で、東京都が 5.7 ポイント高かった。

（図６、表８）

図６　農産物販売金額規模別農業経営体数の構成比

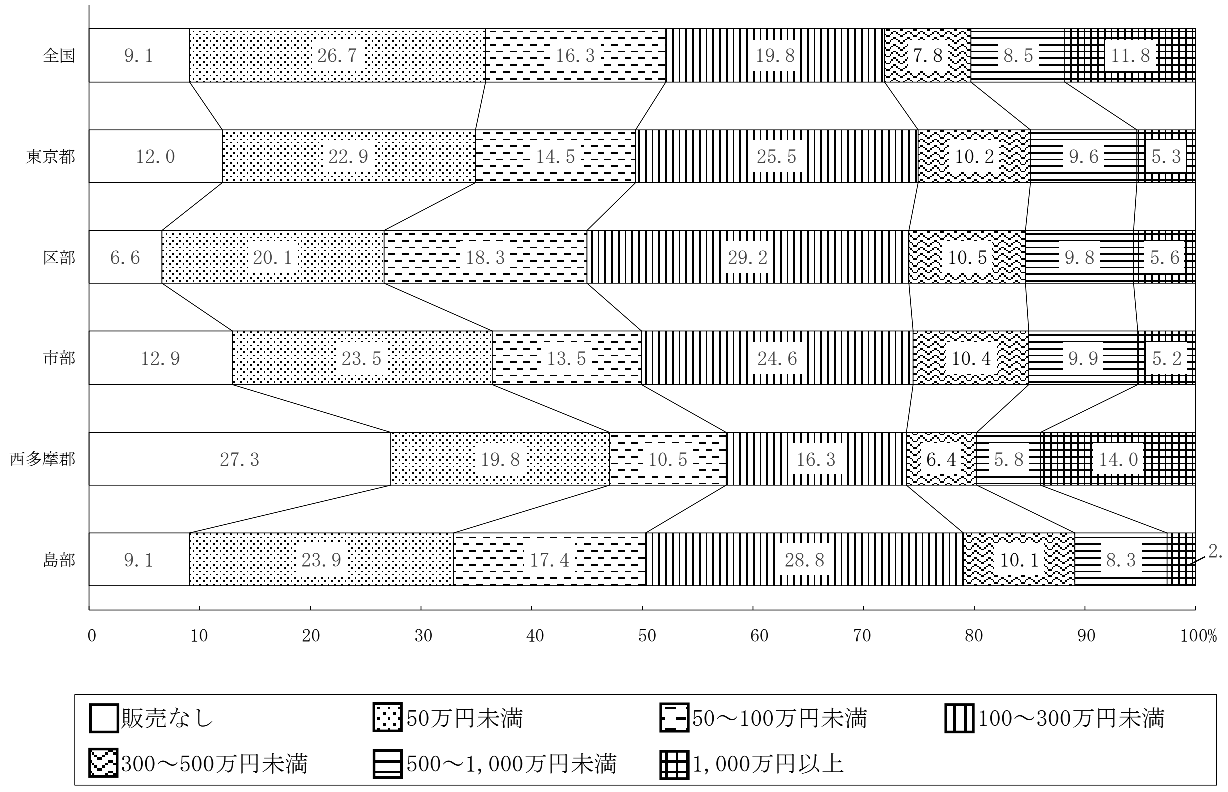


表８　農産物販売金額規模別農業経営体数

販売金額規模	東京都		区部		市部		西多摩郡		島部		全国	
	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)
総数	**5,117**	**(100.0)**	**809**	**(100.0)**	**3,629**	**(100.0)**	**172**	**(100.0)**	**507**	**(100.0)**	**1,075,705**	**(100.0)**
販売なし	615	(12.0)	53	(6.6)	469	(12.9)	47	(27.3)	46	(9.1)	97,495	(9.1)
販売あり（計）	4,502	(88.0)	756	(93.4)	3,160	(87.1)	125	(72.7)	461	(90.9)	978,210	(90.9)
50万円未満	1,172	(22.9)	163	(20.1)	854	(23.5)	34	(19.8)	121	(23.9)	287,122	(26.7)
50～100万円未満	743	(14.5)	148	(18.3)	489	(13.5)	18	(10.5)	88	(17.4)	175,832	(16.3)
100～300万円未満	1,303	(25.5)	236	(29.2)	893	(24.6)	28	(16.3)	146	(28.8)	212,830	(19.8)
300～500万円未満	524	(10.2)	85	(10.5)	377	(10.4)	11	(6.4)	51	(10.1)	83,413	(7.8)
500～1,000万円未満	491	(9.6)	79	(9.8)	360	(9.9)	10	(5.8)	42	(8.3)	91,764	(8.5)
1,000万円以上	269	(5.3)	45	(5.6)	187	(5.2)	24	(14.0)	13	(2.6)	127,249	(11.8)

6　農産物販売金額１位の部門別農業経営体数

農業経営体数を農産物販売金額１位の部門別にみると、露地野菜が 2,283 経営体（構成比 50.7%）で最も多く、次いで果樹類が 726 経営体（同 16.1%）、花き・花木が 685 経営体（同 15.2%）となっており、この３部門で構成比全体の 82.0%となった。

農産物販売金額１位の部門別構成比を地域別にみると、区部、市部、西多摩郡では露地野菜がそれぞれ 54.9%、54.9%、48.8%と最も大きく、島部では花き・花木が 60.7%と最も大きかった。

全国では、構成比が最も大きい部門は稲作で、全体の 55.5%を占めた。　　　　（図７、表９）

図７　地域別農産物販売金額１位の部門別農業経営体数の構成比

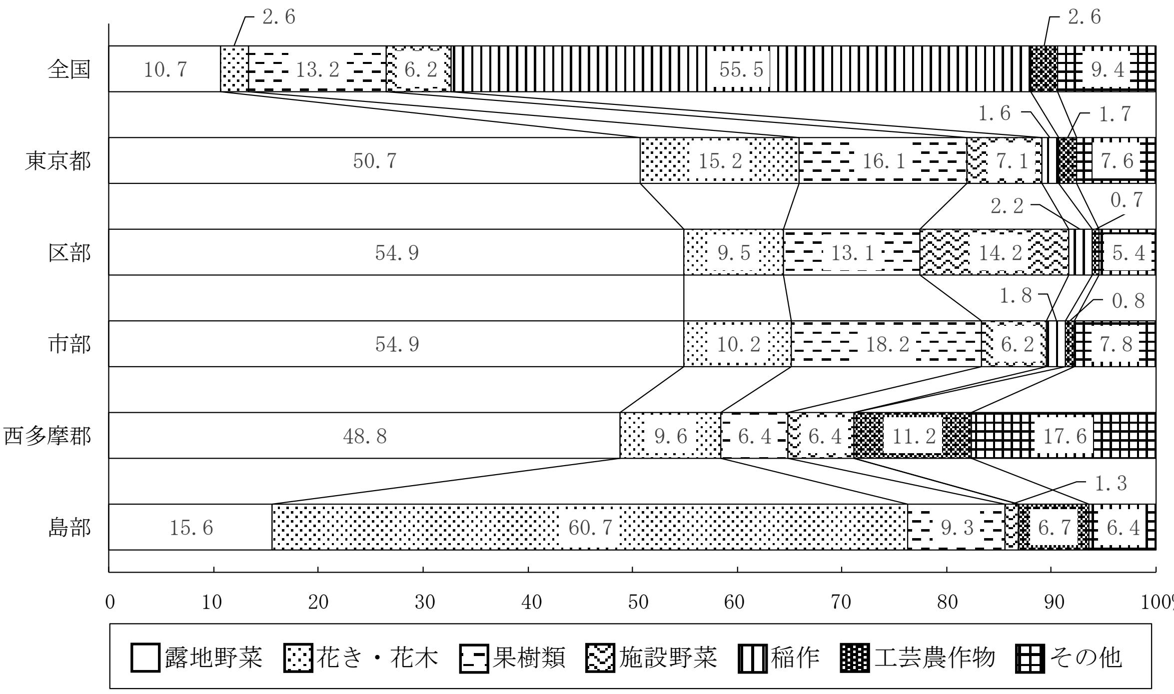


表９　地域別農産物販売金額１位の部門別農業経営体数

地域	農産物の販売のあった経営体	部門別 稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	畜産
	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)
総数	**4,502**	**73**	**7**	**153**	**76**	**2,283**	**318**	**726**	**685**	**101**	**80**
	(100.0)	**(1.6)**	**(0.2)**	**(3.4)**	**(1.7)**	**(50.7)**	**(7.1)**	**(16.1)**	**(15.2)**	**(2.2)**	**(1.8)**
区部	756	17	-	23	5	415	107	99	72	13	5
	(100.0)	(2.2)	(-)	(3.0)	(0.7)	(54.9)	(14.2)	(13.1)	(9.5)	(1.7)	(0.7)
市部	3,160	56	7	115	26	1,735	197	576	321	72	55
	(100.0)	(1.8)	(0.2)	(3.6)	(0.8)	(54.9)	(6.2)	(18.2)	(10.2)	(2.3)	(1.7)
西多摩郡	125	-	-	5	14	61	8	8	12	7	10
	(100.0)	(-)	(-)	(4.0)	(11.2)	(48.8)	(6.4)	(6.4)	(9.6)	(5.6)	(8.0)
島部	461	-	-	10	31	72	6	43	280	9	10
	(100.0)	(-)	(-)	(2.2)	(6.7)	(15.6)	(1.3)	(9.3)	(60.7)	(2.0)	(2.2)
全国	978,210	542,860	4,654	25,206	25,171	104,183	60,971	128,652	25,382	12,620	48,511
	(100.0)	(55.5)	(0.5)	(2.6)	(2.6)	(10.7)	(6.2)	(13.2)	(2.6)	(1.3)	(5.0)

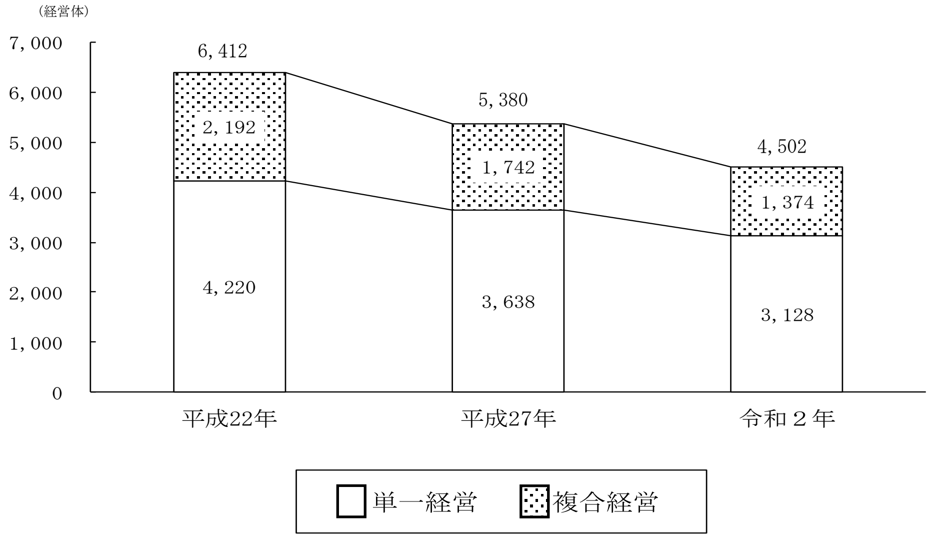
注）工芸農作物とは、さとうきび、なたね、茶、てんさい（ビート）、こんにゃくいも等をいう。

7　農業経営組織別農業経営体数

農産物を販売している農業経営体数は 4,502 経営体で、前回に比べ 878 経営体（△16.3%）減少した。

経営組織別にみると、単一経営は 510 経営体（△14.0%）、複合経営は 368 経営体（△21.1%）それぞれ減少した。また、地域別にみると、全ての地域で減少した。（図８、表 10）

図８　地域別農業経営組織別農業経営体数の推移



注 1）　単一経営とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。
　2）　複合経営とは、単一経営以外をいい、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割未満(販売のなかった経営体を除く)の経営体をいう。

表 10 地域別農業経営組織別農業経営体数

区分	農業経営体数				増減数（増減率）	
	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	令和２年（2020年）		平成27年（2015年）	令和２年（2020年）
	経営体	経営体	経営体	（構成比%）	経営体（%）	経営体（%）
販売あり						
総数	**6,412**	**5,380**	**4,502**	**(100.0)**	**△1,032 (△16.1)**	**△878 (△16.3)**
区部	1,113	921	756	(16.8)	△192 (△17.3)	△165 (△17.9)
市部	4,434	3,751	3,160	(70.2)	△683 (△15.4)	△591 (△15.8)
西多摩郡	193	155	125	(2.8)	△38 (△19.7)	△30 (△19.4)
島部	672	553	461	(10.2)	△119 (△17.7)	△92 (△16.6)
単一経営						
総数	**4,220**	**3,638**	**3,128**	**(69.5)**	**△582 (△13.8)**	**△510 (△14.0)**
区部	785	665	538	(12.0)	△120 (△15.3)	△127 (△19.1)
市部	2,705	2,368	2,097	(46.6)	△337 (△12.5)	△271 (△11.4)
西多摩郡	132	111	88	(2.0)	△21 (△15.9)	△23 (△20.7)
島部	598	494	405	(9.0)	△104 (△17.4)	△89 (△18.0)
複合経営						
総数	**2,192**	**1,742**	**1,374**	**(30.5)**	**△450 (△20.5)**	**△368 (△21.1)**
区部	328	256	218	(4.8)	△72 (△22.0)	△38 (△14.8)
市部	1,729	1,383	1,063	(23.6)	△346 (△20.0)	△320 (△23.1)
西多摩郡	61	44	37	(0.8)	△17 (△27.9)	△7 (△15.9)
島部	74	59	56	(1.2)	△15 (△20.3)	△3 (△5.1)

8　農作物

(1) 農作物（果樹を除く）

ア　作付（栽培）面積

農作物の作付（栽培）面積は 313,485a で、前回に比べ 27,744a（△8.1%）減少した。

類別にみると、豆類が 3,181a（168.6%）、麦類が 743a（31.6%）など５区分で増加した一方、雑穀が△1,130a（△73.3%）、花き・花木が△10,146（△15.4%）など４区分で減少した。

（図９、表 11）

図９　農作物（果樹以外）類別作付（栽培）面積の増減率

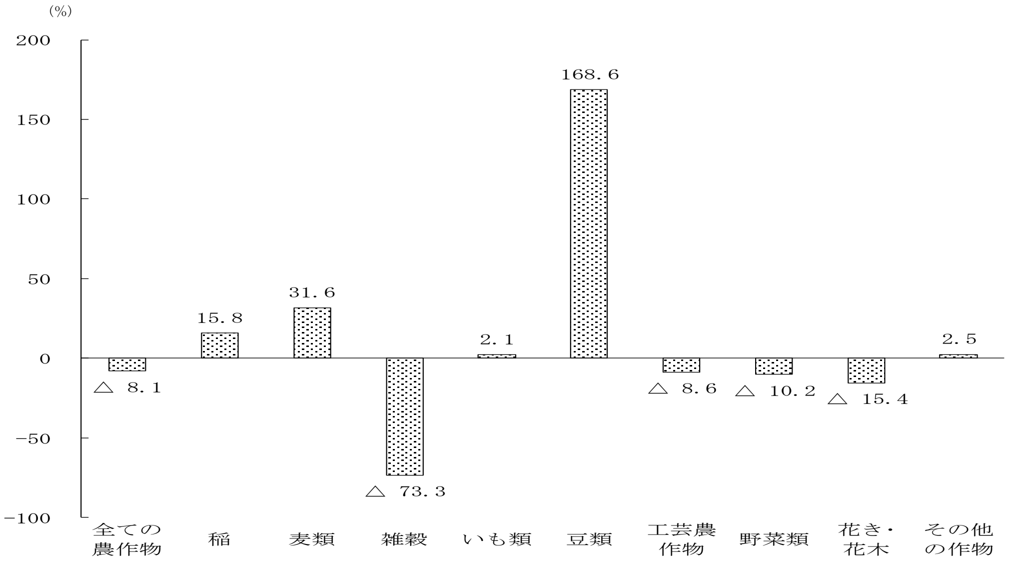


表 11　農作物（果樹を除く）類別作付（栽培）面積

区分	作付（栽培）面積				増減数（増減率）	
	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	令和２年（2020年）		平成27年（2015年）	令和２年（2020年）
	a	a	a	（構成比%）	a (%)	a (%)
作付（栽培）面積計	**367,099**	**341,229**	**313,485**	**(100.0)**	**△ 25,870 (△ 7.0)**	**△27,744 (△8.1)**
稲	14,975	12,201	14,133	(4.5)	△ 2,774 (△ 18.5)	1,932 (15.8)
麦類	3,027	2,350	3,093	(1.0)	△677 (△ 22.4)	743 (31.6)
雑穀	972	1,542	412	(0.1)	570 (58.6)	△1,130 (△73.3)
いも類	18,653	13,711	13,996	(4.5)	△4,942 (△ 26.5)	285 (2.1)
豆類	2,834	1,887	5,068	(1.6)	△ 947 (△ 33.4)	3,181 (168.6)
工芸農作物	21,201	18,434	16,842	(5.4)	△2,767 (△ 13.1)	△1,592 (△8.6)
野菜類	209,567	210,191	188,799	(60.2)	624 (0.3)	△21,392 (△10.2)
花き・花木	78,181	65,929	55,783	(17.8)	△ 12,252 (△ 15.7)	△10,146 (△15.4)
その他の作物	17,689	14,984	15,359	(4.9)	△ 2,705 (△15.3)	375 (2.5)

注）作付(栽培)面積は、露地作付(栽培)面積と施設作付(栽培)面積の合計である。

イ　露地・施設別作付（栽培）面積

露地作付（栽培）面積を類別にみると、野菜類が 178,828ａ（構成比 60.1%）で最も大きく、次いで花き・花木が 50,896ａ（同 17.1%）、工芸農作物が 16,842ａ（同 5.7%）となった。

施設作付（栽培）面積を類別にみると、野菜類が 9,971a（同 63.5%）で最も大きく、次いで花き・花木が 4,887a（同 31.1%）となった。（表 12）

表 12　露地・施設別農作物（果樹を除く）類別作付（栽培）面積

区分	作付（栽培）面積計	露地作付（栽培）面積計	類別								
			稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物	野菜類	花き・花木	その他の作物
	a	a (構成比%)	a (構成比%)	a (構成比%)	a (構成比%)	a (構成比%)	a (構成比%)	a (構成比%)	a (構成比%)	a (構成比%)	a (構成比%)
平成22年	367,099	347,185	14,975	3,027	972	18,653	2,834	21,201	196,341	71,895	17,287
(構成比)		(100.0)	(4.3)	(0.9)	(0.3)	(5.4)	(0.8)	(6.1)	(56.6)	(20.7)	(5.0)
平成27年	341,229	320,946	12,201	2,350	1,542	13.711	1,887	18,434	197,099	59,239	14,483
(構成比)		(100.0)	(3.8)	(0.7)	(0.5)	(4.3)	(0.6)	(5.7)	(61.4)	(18.5)	(4.5)
令和２年	313,485	297,788	14,133	3,093	412	13,996	5,068	16,842	178,828	50,896	14,520
(構成比)		(100.0)	(4.7)	(1.0)	(0.1)	(4.7)	(1.7)	(5.7)	(60.1)	(17.1)	(4.9)

区分	施設作付（栽培）面積計	類別		
		野菜類	花き・花木	その他の作物
	a (構成比%)	a (構成比%)	a (構成比%)	a (構成比%)
平成22年	19,914	13,226	6,286	402
(構成比)	(100.0)	(66.4)	(31.6)	(2.0)
平成27年	20,283	13,092	6,690	501
(構成比)	(100.0)	(64.5)	(33.0)	(2.5)
令和２年	15,697	9,971	4,887	839
(構成比)	(100.0)	(63.5)	(31.1)	(5.3)

(2)　果樹

ア　栽培経営体数及び栽培面積

果樹の栽培実経営体数は 1,571 経営体で、前回に比べ 612 経営体（△28.0%）、栽培面積は 40,819a で、前回に比べ 14,966a（△26.8%）それぞれ減少した。

露地・施設別経営体数の増減数をみると、露地は 626 経営体（△29.1%）減少したが、施設は 47 経営体（43.5%）増加した。また、露地・施設別栽培面積の増減数をみると、露地栽培面積は 15,364a（△28.0%）減少したが、施設栽培面積は 398a（43.7%）増加した。（表 13）

表 13　露地・施設別果樹栽培経営体数及び栽培面積

区分	農業経営体数及び栽培面積			増減数（増減率）	
	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	令和２年（2020年）	平成27年（2015年）	令和２年（2020年）
	経営体 a	経営体 a	経営体 a	経営体 (%)	経営体 (%)
総数					
栽培実経営体数	**2,345**	**2,183**	**1,571**	**△162 (△6.9)**	**△612 (△28.0)**
栽培面積	**61,800**	**55,785**	**40,819**	**△6,015 (△9.7)**	**△14,966 (△26.8)**
露地					
栽培経営体数	2,323	2,152	1,526	△171 (△7.4)	△626 (△29.1)
栽培面積	61,456	54,874	39,510	△6,582 (△10.7)	△15,364 (△28.0)
施設					
栽培経営体数	70	108	155	38 (54.3)	47 (43.5)
栽培面積	344	911	1,309	567 (164.8)	398 (43.7)

注）露地栽培と施設栽培を併せて営んでいる経営体があるため、露地栽培経営体数と施設栽培経営体数の合計と栽培実経営体数は一致しない。

9　畜産

販売目的で家畜の飼育を行っている飼養（出荷）経営体数は、乳用牛が 36 経営体、肉用牛が 31 経営体、豚が 8 経営体、採卵鶏が 62 経営体で、前回に比べ 13 経営体（△26.5%）、9 経営体（△22.5%）、1 経営体（△11.1%）、16 経営体（△20.5%）それぞれ減少した。　　　　（表 14）

表 14　家畜の飼養（出荷）経営体数及び飼育頭羽数

区分	経営体数及び飼養（出荷）頭羽数			増減数（増減率）	
	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	令和２年（2020年）	平成27年（2015年）	令和２年（2020年）
	経営体 頭羽	経営体 頭羽	経営体 頭羽	経営体 (%)	経営体 (%)
乳用牛					
飼養経営体数	66	49	36	△17 (△25.8)	△13 (△26.5)
飼養頭数	2,177	1,754	1,328	△423 (△19.4)	△426 (△24.3)
肉用牛					
飼養経営体数	51	40	31	△11 (△21.6)	△9 (△22.5)
飼養頭数	876	622	564	△254 (△29.0)	△58 (△9.3)
豚					
飼養経営体数	16	9	8	△7 (△43.8)	△1 (△11.1)
飼養頭数	63,404	35,964	33,213	△27,440 (△43.3)	△2,751 (△7.6)
採卵鶏（種鶏を含まない）					
飼養経営体数	115	78	62	△37 (△32.2)	△16 (△20.5)
飼養羽数	120,287	61,224	49,193	△59,063 (△49.1)	△12,031 (△19.7)
ブロイラー					
出荷した経営体数	3	2	3	△1 (△33.3)	1 (50.0)
出荷羽数	24,736,440	34,301,000	175,300	9,564,560 (38.7)	△34,125,700 (△99.5)

10 農産物売上１位の出荷先別農業経営体数

農産物売上１位の出荷先別農業経営体数を出荷先別にみると、消費者に直接販売が 2,006 経営体（構成比 44.6%）で最も多く、次いで農協が 852 経営体（同 18.9%）、卸売市場が 583 経営体（同 12.9%）となった。

農産物売上１位の出荷先別農業経営体数の構成比を地域別にみると、区部、市部、西多摩郡では消費者に直接販売がそれぞれ 50.9%、48.9%、37.6%と最も大きく、島部では農協が 45.6%と最も大きかった。

全国では、最も多い出荷先は農協で、64.3%であった。（図 10、表 15）

図 10　地域別農産物売上１位の出荷先別農業経営体数の構成比

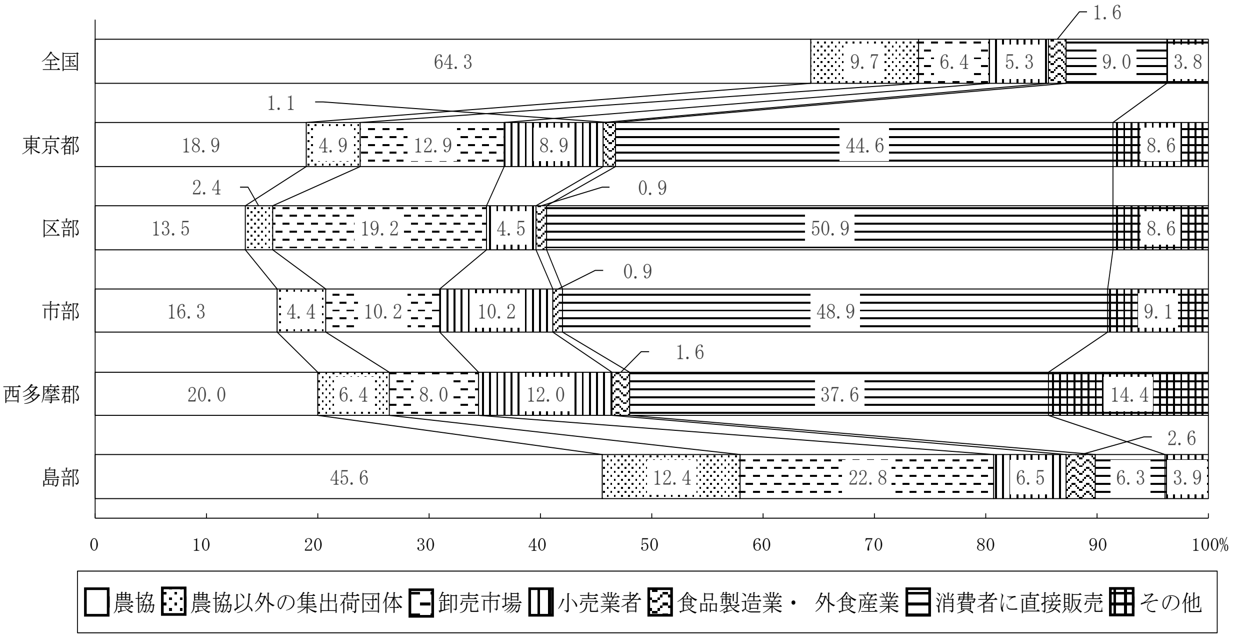


表 15　地域別農産物売上１位の出荷先別農業経営体数

地域	農産物の販売のあった経営体数	農産物売上１位の出荷先別						
		農　協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)	経営体 (構成比%)
総数	**4,502**	**852**	**222**	**583**	**402**	**48**	**2,006**	**389**
(構成比)	**(100.0)**	**(18.9)**	**(4.9)**	**(12.9)**	**(8.9)**	**(1.1)**	**(44.6)**	**(8.6)**
区部	756	102	18	145	34	7	385	65
(構成比)	(100.0)	(13.5)	(2.4)	(19.2)	(4.5)	(0.9)	(50.9)	(8.6)
市部	3,160	515	139	323	323	27	1,545	288
(構成比)	(100.0)	(16.3)	(4.4)	(10.2)	(10.2)	(0.9)	(48.9)	(9.1)
西多摩郡	125	25	8	10	15	2	47	18
(構成比)	(100.0)	(20.0)	(6.4)	(8.0)	(12.0)	(1.6)	(37.6)	(14.4)
島部	461	210	57	105	30	12	29	18
(構成比)	(100.0)	(45.6)	(12.4)	(22.8)	(6.5)	(2.6)	(6.3)	(3.9)
全国	978,210	628,783	94,861	62,175	51,405	15,610	87,718	37,658
(構成比)	(100.0)	(64.3)	(9.7)	(6.4)	(5.3)	(1.6)	(9.0)	(3.8)

11 農産物出荷先別農業経営体数

農産物を販売した農業経営体数を出荷先別にみると、消費者に直接販売した農業経営体数が2,930 経営体で最も多く、次いで農協が 1,466 経営体、卸売市場が 910 経営体となった。

地域別にみると、区部、市部、西多摩郡では消費者に直接販売がそれぞれ 546 経営体、2,246 経営体、73 経営体と最も多く、島部では農協が 251 経営体と最も多かった。

全国では、最も多い出荷先は農協で、704,393 経営体であった。（図 11、表 16）

図 11　農産物出荷先別農業経営体数の推移

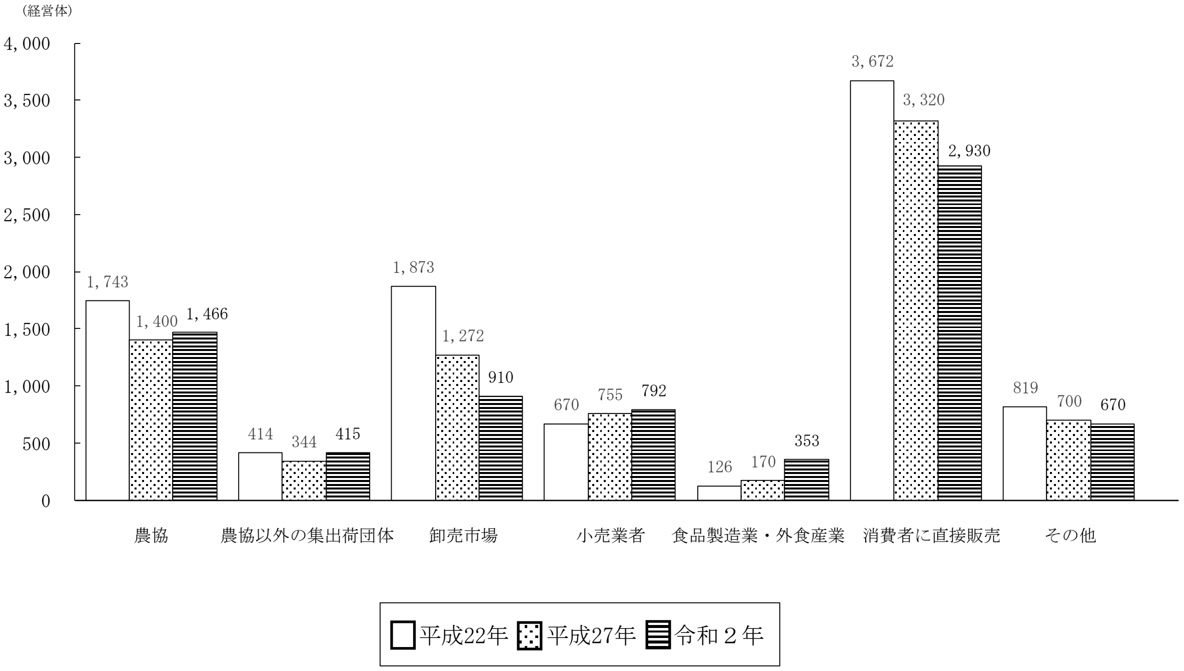


表 16　地域別農産物出荷先別農業経営体数

単位：経営体

年次	地域	農産物の販売のあった実経営体数	農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	自営の農産物直売所	その他の農産物直売所	インターネット	その他の方法	その他
平成22年	**総数**	**6,412**	**1,743**	**414**	**1,873**	**670**	**126**	**3,672**	-	-	**37**	-	**819**
	区部	1,113	255	39	445	98	15	638	-	-	4	-	141
	市部	4,434	1,042	324	1,101	502	90	2,875	-	-	19	-	584
	西多摩郡	193	70	26	33	22	11	80	-	-	2	-	38
	島部	672	376	25	294	48	10	79	-	-	12	-	56
	全国	1,506,576	1,108,395	200,273	155,992	106,737	24,095	329,122	-	-	4,665	-	74,545
平成27年	**総数**	**5,380**	**1,400**	**344**	**1,272**	**755**	**170**	**3,320**	**1,971**	**1,022**	**57**	**873**	**700**
	区部	921	173	34	308	100	25	613	404	128	10	186	136
	市部	3,751	874	233	747	579	120	2,549	1,509	820	34	652	522
	西多摩郡	155	49	12	24	20	9	90	35	46	2	19	18
	島部	553	304	65	193	56	16	68	23	28	11	16	24
	全国	1,245,232	910,722	157,888	137,090	104,684	34,944	236,655	48,829	105,468	9,132	97,938	96,812
令和2年	**総数**	**4,502**	**1,466**	**415**	**910**	**792**	**353**	**2,930**	**1,711**	**777**	**72**	**927**	**670**
	区部	756	213	46	206	81	51	546	345	99	9	199	123
	市部	3,160	964	287	553	620	235	2,246	1,329	617	45	678	500
	西多摩郡	125	38	15	19	33	19	73	22	39	6	21	19
	島部	461	251	67	132	58	48	65	15	22	12	29	28
	全国	978,210	704,393	143,875	111,845	96,161	40,242	207,600	41,484	87,547	10,526	92,939	76,646

（「自営の農産物直売所」「その他の農産物直売所」「インターネット」「その他の方法」は「消費者に直接販売」の内訳。「農協」〜「その他」は「農産物の出荷先別（複数回答）」の区分。）

注）農産物の出荷先は複数回答のため、各部門の合計数と「農産物の販売のあった実経営体数」とは一致しない。

12　主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体数を主副業別にみると、主業経営体数は 554 経営体（構成比 11.0%）、準主業経営体数は 2,176 経営体（同 43.2%）、副業的経営体数は 2,311 経営体（同 45.8%）で、副業的経営体が最も多かった。

地域別にみると、区部、市部は準主業経営体がそれぞれ 460 経営体（同 58.2%）、1,637 経営体（同 45.5%）と最も多く、西多摩郡、島部は副業的経営体がそれぞれ 109 経営体（同 64.9%）、333 経営体（同 68.2%）と最も多かった。

全国では、最も多いのは副業的経営体で、663,949 経営体（同 64.0%）であった。

（図 12、表 17）

図 12　主副業別農業経営体数（個人経営体）の構成比

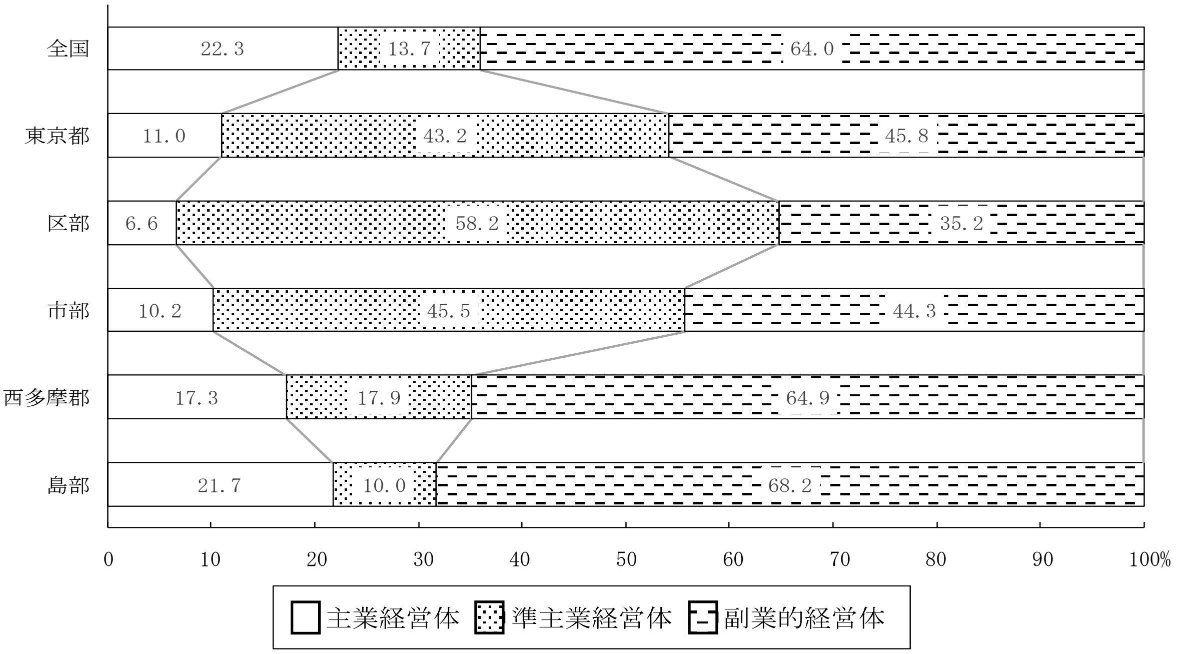


表 17　主副業別農業経営体数（個人経営体）

地域	主副業別農業経営体数（個人経営体）									
	総数		主業経営体		うち65歳未満の農業専従者がいる	準主業経営体		うち65歳未満の農業専従者がいる	副業的経営体	
	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	経営体	(構成比%)	経営体	経営体	(構成比%)
総数	**5,041**	**(100.0)**	**554**	**(11.0)**	**516**	**2,176**	**(43.2)**	**1,773**	**2,311**	**(45.8)**
区部	790	(100.0)	52	(6.6)	48	460	(58.2)	385	278	(35.2)
市部	3,595	(100.0)	367	(10.2)	342	1,637	(45.5)	1,330	1,591	(44.3)
西多摩郡	168	(100.0)	29	(17.3)	27	30	(17.9)	23	109	(64.9)
島部	488	(100.0)	106	(21.7)	99	49	(10.0)	35	333	(68.2)
全国	1,037,342	(100.0)	230,855	(22.3)	201,514	142,538	(13.7)	56,007	663,949	(64.0)

注1）主業経営体とは、農業所得が主（世帯所得の 50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

2）準主業経営体とは、農外所得が主（世帯所得の 50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

3）副業的経営体とは、調査期日前1年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。

13　年齢階層別基幹的農業従事者数（個人経営体）

基幹的農業従事者数を年齢階層別にみると、65 歳以上は 4,571 人（構成比 57.3%）と最も多く、次いで 50～59 歳は 1,232 人（同 15.5%）、60～64 歳は 913 人（同 11.4%）となっており、50 歳以上が構成比に占める割合は 84.2%となった。

全国では 50 歳以上が構成比に占める割合は 89.2%で、東京都が 5 ポイント低かった。

（図 13、表 18）

図 13　年齢階層別基幹的農業従事者数（個人経営体）の構成比

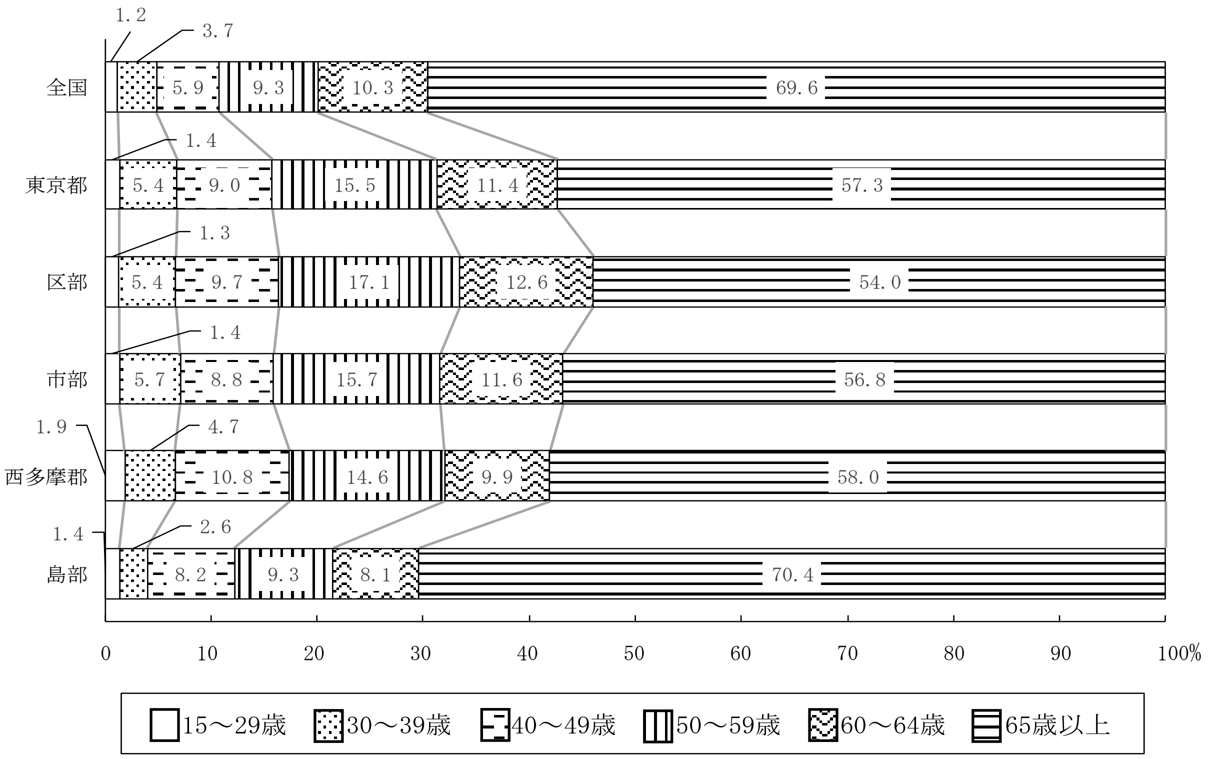


表 18　年齢階層別基幹的農業従事者数（個人経営体）

地域	基幹的農業従事者数（個人経営体）													
	総数		15～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～64歳		65歳以上	
	人	(構成比%)	人	(構成比%)	人	(構成比%)	人	(構成比%)	人	(構成比%)	人	(構成比%)	人	(構成比%)
総数	**7,974**	**(100.0)**	**111**	**(1.4)**	**431**	**(5.4)**	**716**	**(9.0)**	**1,232**	**(15.5)**	**913**	**(11.4)**	**4,571**	**(57.3)**
区部	1,377	(100.0)	18	(1.3)	74	(5.4)	133	(9.7)	235	(17.1)	174	(12.6)	743	(54.0)
市部	5,814	(100.0)	81	(1.4)	332	(5.7)	513	(8.8)	913	(15.7)	672	(11.6)	3,303	(56.8)
西多摩郡	212	(100.0)	4	(1.9)	10	(4.7)	23	(10.8)	31	(14.6)	21	(9.9)	123	(58.0)
島部	571	(100.0)	8	(1.4)	15	(2.6)	47	(8.2)	53	(9.3)	46	(8.1)	402	(70.4)
全国	1,363,038	(100.0)	16,064	(1.2)	50,471	(3.7)	80,933	(5.9)	126,902	(9.3)	140,047	(10.3)	948,621	(69.6)

14　農業後継者の確保状況別農業経営体数

農業後継者の確保状況を農業経営体数別にみると、後継者を確保している経営体数は 1,802 経営体（構成比 35.2%）、後継者を確保していない経営体数は 3,071 経営体（同 60.0%）となった。

全国では、後継者を確保している経営体の構成比は24.4%で、東京都が 10.8 ポイント高かった。

（図 14、表 19）

図 14　地域別農業後継者の確保状況別農業経営体数の構成比

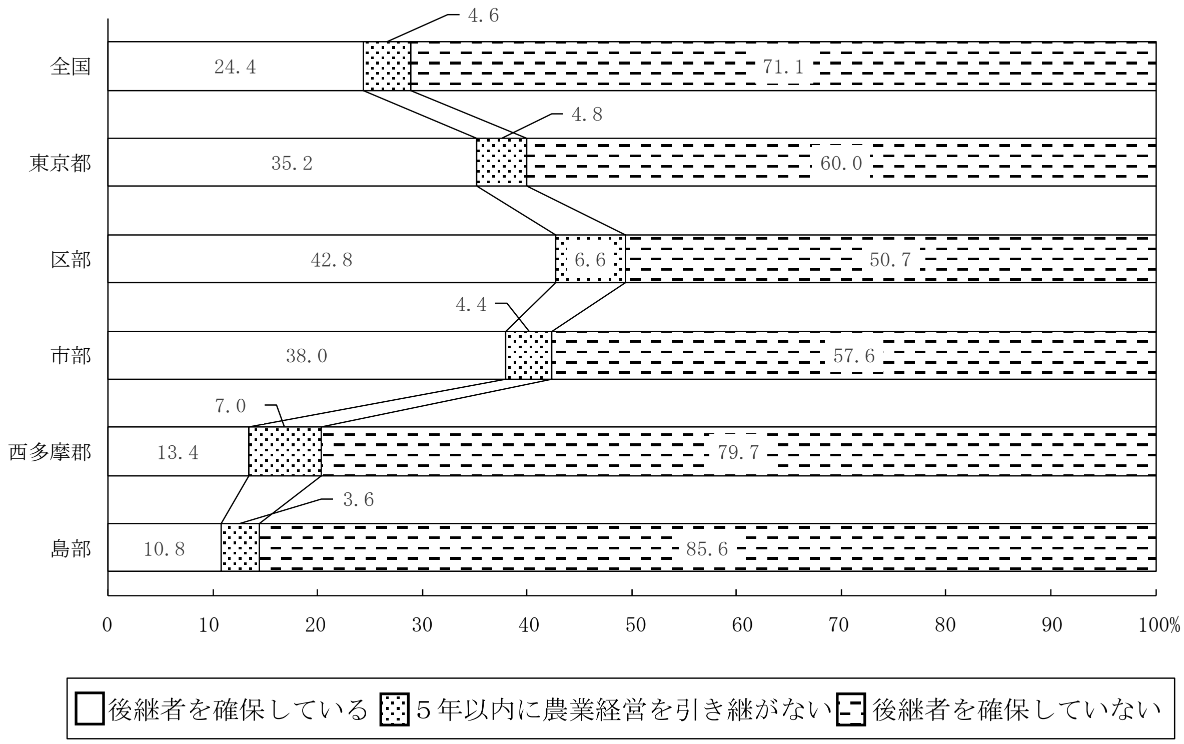


表 19　地域別農業後継者の確保状況別農業経営体数

地域	総計		後継者を確保している		親族		親族以外の経営内部の人材		経営外部の人材		5年以内に農業経営を引き継がない		後継者を確保していない	
	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)	経営体	(構成比%)
総数	**5,117**	**(100.0)**	**1,802**	**(35.2)**	**1,784**	**(34.9)**	**12**	**(0.2)**	**6**	**(0.1)**	**244**	**(4.8)**	**3,071**	**(60.0)**
区部	809	(100.0)	346	(42.8)	340	(42.0)	5	(0.6)	1	(0.1)	53	(6.6)	410	(50.7)
市部	3,629	(100.0)	1,378	(38.0)	1,372	(37.8)	3	(0.1)	3	(0.1)	161	(4.4)	2,090	(57.6)
西多摩郡	172	(100.0)	23	(13.4)	21	(12.2)	1	(0.6)	1	(0.6)	12	(7.0)	137	(79.7)
島部	507	(100.0)	55	(10.8)	51	(10.1)	3	(0.6)	1	(0.2)	18	(3.6)	434	(85.6)
全国	1,075,705	(100.0)	262,278	(24.4)	250,158	(23.3)	8,712	(0.8)	3,408	(0.3)	49,060	(4.6)	764,367	(71.1)

第３　林業経営体

１　組織形態別林業経営体数

林業経営体数を組織形態別にみると、法人化していない経営体は 111 経営体（構成比 73.0%）で、前回に比べ 127 経営体（△53.4%）減少した。

法人化している経営体数をみると、株式会社が 24 経営体（同 15.8%）と最も多く、次いでその他の法人が 11 経営体（同 7.2%）となった。　（図 15、表 20）

図 15　組織形態別林業経営体数の推移

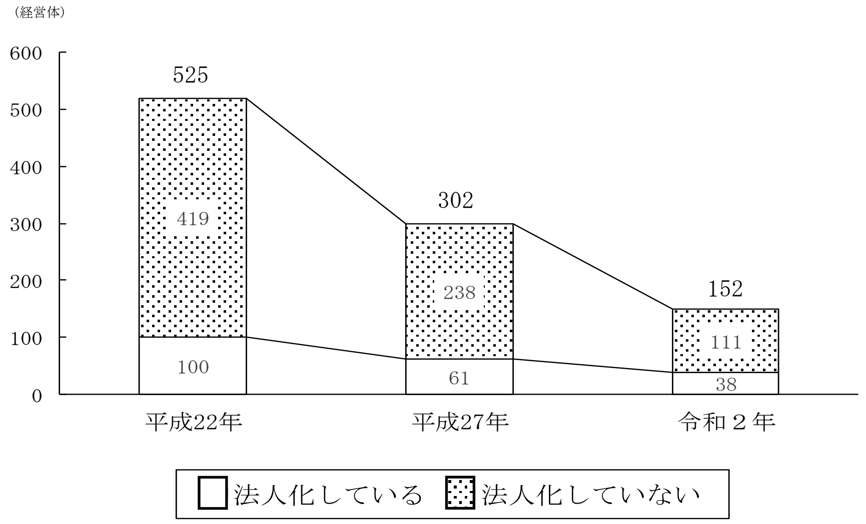


表 20　組織形態別林業経営体数

区分	林業経営体数				増減数（増減率）	
	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	令和２年（2020年）		平成27年（2015年）	令和２年（2020年）
	経営体	経営体	経営体	（構成比%）	経営体（%）	経営体（%）
総数	**525**	**302**	**152**	**(100.0)**	**△ 223 (△ 42.5)**	**△ 150 (△ 49.7)**
法人化している	100	61	38	(25.0)	△ 39 (△ 39.0)	△ 23 (△ 37.7)
株式会社	73	39	24	(15.8)	△ 34 (△ 46.6)	△ 15 (△ 38.5)
合名・合資会社	1	-	-	(-)	△ 1 (△ 100.0)	- (-)
農協	-	1	-	(-)	1 100.0	△ 1 (△ 100.0)
森林組合	7	6	2	(1.3)	△ 1 (△ 14.3)	△ 4 (△ 66.7)
その他の各種団体	1	3	1	(0.7)	2 (200.0)	△ 2 (△ 66.7)
その他の法人	18	12	11	(7.2)	△ 6 (△ 33.3)	△ 1 (△ 8.3)
地方公共団体・財産区	6	3	3	(2.0)	△ 3 (△ 50.0)	0 (0.0)
法人化していない	419	238	111	(73.0)	△ 181 (△ 43.2)	△ 127 (△ 53.4)
うち個人経営体	382	232	107	(70.4)	△150 (△ 39.3)	△125 (△ 53.9)

2　保有山林面積規模別林業経営体数

林業経営体数を保有山林の有無別にみると、保有山林のある林業経営体数は148経営体で、全体の97.4%を占めた。

林業経営体数を保有山林面積別にみると、５～10ha未満は39経営体（構成比25.7%）と最も多く、次いで10～20ha未満は26経営体（同17.1%）、100ha以上は24経営体（同15.8%）となった。

全国では、保有山林のある林業経営体数は32,973経営体（同97.0%）で、東京都が0.4ポイント高かった。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（図16、表21）

図16　保有山林面積規模別林業経営体数構成比の推移

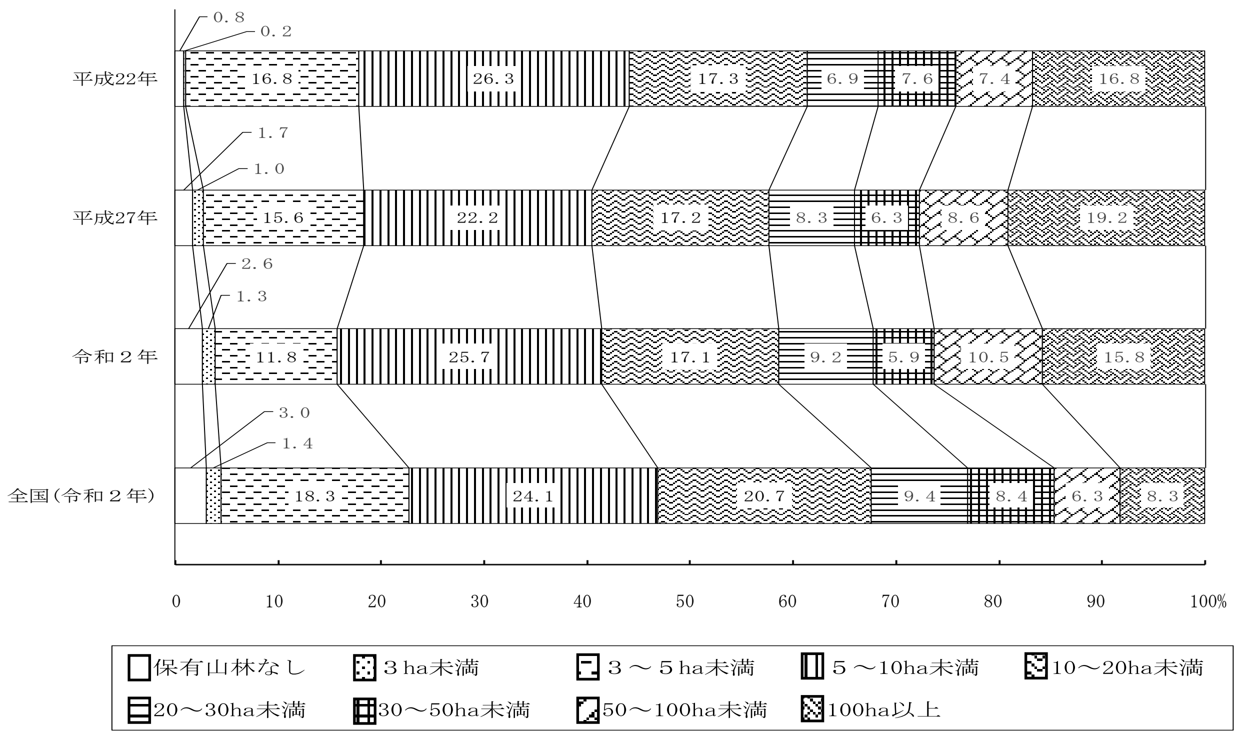


表21　保有山林面積規模別林業経営体数

区分		総数	保有山林なし	保有山林あり	3ha未満	3～5ha未満	5～10ha未満	10～20ha未満	20～30ha未満	30～50ha未満	50～100ha未満	100ha以上
		経営体(構成比%)	経営体(構成比%)	経営体(構成比%)	経営体(構成比%)	経営体(構成比%)	経営体(構成比%)	経営体(構成比%)	経営体(構成比%)	経営体(構成比%)	経営体(構成比%)	経営体(構成比%)
平成22年	総数	525	4	521	1	88	138	91	36	40	39	88
	(構成比)	(100.0)	(0.8)	(99.2)	(0.2)	(16.8)	(26.3)	(17.3)	(6.9)	(7.6)	(7.4)	(16.8)
平成27年	総数	302	5	297	3	47	67	52	25	19	26	58
	(構成比)	(100.0)	(1.7)	(98.3)	(1.0)	(15.6)	(22.2)	(17.2)	(8.3)	(6.3)	(8.6)	(19.2)
令和2年	総数	152	4	148	2	18	39	26	14	9	16	24
	(構成比)	(100.0)	(2.6)	(97.4)	(1.3)	(11.8)	(25.7)	(17.1)	(9.2)	(5.9)	(10.5)	(15.8)
	全国	34,001	1,028	32,973	492	6,236	8,197	7,023	3,191	2,854	2,151	2,829
	(構成比)	(100.0)	(3.0)	(97.0)	(1.4)	(18.3)	(24.1)	(20.7)	(9.4)	(8.4)	(6.3)	(8.3)

3　保有山林面積

保有山林面積は 198,956ha で、前回に比べ 74,385ha（△27.2%）減少した。

地域別にみると、区部は 195,485ha（構成比 98.3%）で大半を占めた。　（表 22）

表 22　地域別保有山林面積

地域	保有山林面積				増減数（増減率）	
	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	令和２年（2020年）		平成27年（2015年）	令和２年（2020年）
	ha	ha	ha	(構成比%)	ha (%)	ha (%)
総数	**464,504**	**273,341**	**198,956**	**(100.0)**	**△191,163 (△41.2)**	**△74,385 (△27.2)**
区部	453,919	266,521	195,485	(98.3)	△187,398 (△41.3)	△71,036 (△26.7)
市部	7,685	4,127	2,206	(1.1)	△3,558 (△46.3)	△1,921 (△46.5)
西多摩郡	2,692	2,550	1,140	(0.6)	△142 (△5.3)	△1,410 (△55.3)
島部	208	143	125	(0.1)	△65 (△31.3)	△18 (△12.6)

4　林産物販売林業経営体数

過去１年間に林産物を販売した林業経営体数は 32 経営体（構成比 21.1%）で、前回に比べ 27 経営体（△45.8%）減少した。

林産物別にみると、素材で販売した経営体数は 18 経営体（構成比 11.8%）で最も多く、次いで立木で販売した経営体数は 15 経営体（同 9.9%）となった。　（表 23）

表 23　林産物販売林業経営体数

区分	林業経営体数				増減数（増減率）	
	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	令和２年（2020年）		平成27年（2015年）	令和２年（2020年）
	経営体	経営体	経営体	(構成比%)	経営体 (%)	経営体 (%)
総数	**525**	**302**	**152**	**(100.0)**	**△ 223 (△42.5)**	**△ 150 (△49.7)**
販売なし	460	243	120	(78.9)	△ 217 (△47.2)	△ 123 (△50.6)
販売あり	65	59	32	(21.1)	△ 6 (△9.2)	△ 27 (△45.8)
用材						
立木で	30	28	15	(9.9)	△ 2 (△6.7)	△ 13 (△46.4)
素材で	37	35	18	(11.8)	△ 2 (△5.4)	△ 17 (△48.6)
ほだ木用原木	7	3	1	(0.7)	△ 4 (△57.1)	△ 2 (△66.7)
特用林産物	7	5	3	(2.0)	△ 2 (△28.6)	△ 2 (△40.0)

注1）「用材」とは、樹種を問わず、製材用丸太、パルプ用材、合板用材、電柱用材、土木用材、杭木、まくら木、農用等に使われる木材をいう。
2）「立木」とは、立木のまま販売したものをいう。
3）「素材」とは、丸太のことをさし、原木ともいう。
4）「ほだ木用原木」とは、保有山林からの林木を、しいたけ、なめこなどを生産するほだ木用の原木として販売したものをいう。
5）「特用林産物」とは、保有山林から生産又は採取し販売したもののうち、用材、ほだ木用原木を除く林産物をいう。主な特用林産物は、薪炭原木、竹材、樹実、樹皮、葉、樹根、天然性のきのこやたけのこなどである。

第４　総農家

１　販売農家・自給的農家別農家数

総農家数は 9, 567 戸で、前回に比べ 1, 655 戸（△14. 7%）減少した。このうち、販売農家数は 4, 606 戸（構成比 48. 1%）、自給的農家は 4, 961 戸（同 51. 9%）で、それぞれほぼ半数となった。

地域別にみると、西多摩郡は自給的農家が多く、それ以外の地域はほぼ半数となった。

（図 17、表 24、表 25）

図 17　販売農家・自給的農家別農家数の推移

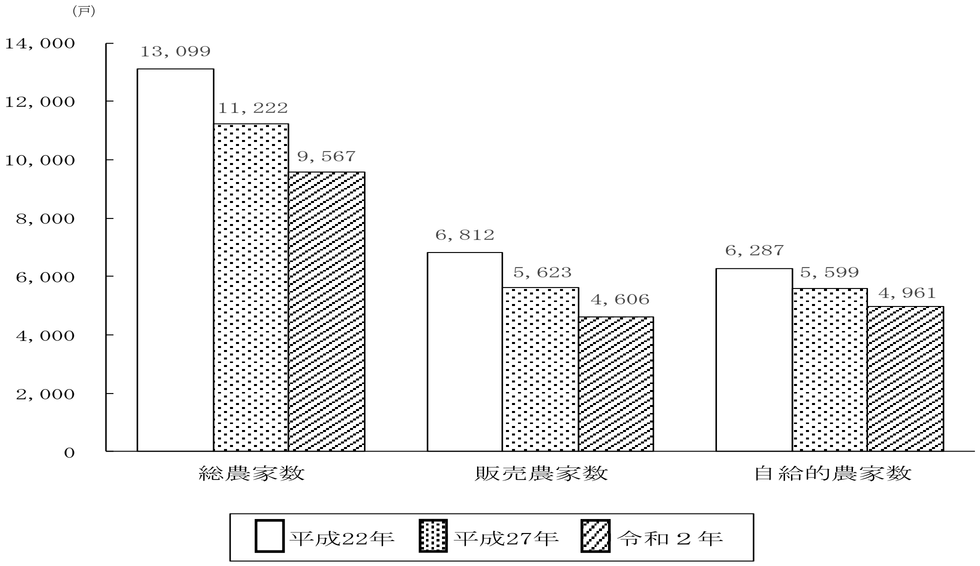


表 24　販売農家・自給的農家別農家数

区分	農家数				増減数（増減率）	
	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	令和２年（2020年）		平成27年（2015年）	令和２年（2020年）
	戸	戸	戸	（構成比%）	戸（%）	戸（%）
総農家数						
東京都	13, 099	11, 222	9, 567	(100. 0)	△ 1, 877	△1, 655
					(△ 14. 3)	(△ 14. 7)
全国	2, 527, 948	2, 155, 082	1, 747, 079	(100. 0)	△ 372, 866	△ 408, 003
					(△ 14. 7)	(△ 18. 9)
販売農家数						
東京都	6, 812	5, 623	4, 606	(48. 1)	△ 1, 189	△ 1, 017
					(△ 17. 5)	(△ 18. 1)
全国	1, 631, 206	1, 329, 591	1, 027, 892	(58. 8)	△ 301, 615	△ 301, 699
					(△ 18. 5)	(△ 22. 7)
自給的農家数						
東京都	6, 287	5, 599	4, 961	(51. 9)	△ 688	△ 638
					(△ 10. 9)	(△ 11. 4)
全国	896, 742	825, 491	719, 187	(41. 2)	△ 71, 251	△ 106, 304
					(△ 7. 9)	(△ 12. 9)

注 1）販売農家とは、経営耕地面積が 30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が 50 万円以上の農家をいう。
　 2）自給的農家とは、経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

表 25　地域別販売農家・自給的農家別農家数

地域	総農家数		販売農家数		自給的農家数	
	戸	(構成比%)	戸	(構成比%)	戸	(構成比%)
総数	**9,567**	**(100.0)**	**4,606**	**(48.1)**	**4,961**	**(51.9)**
区部	1,251	(100.0)	700	(56.0)	551	(44.0)
市部	6,853	(100.0)	3,299	(48.1)	3,554	(51.9)
西多摩郡	709	(100.0)	166	(23.4)	543	(76.6)
島部	754	(100.0)	441	(58.5)	313	(41.5)
全国	1,747,079	(100.0)	1,027,892	(58.8)	719,187	(41.2)

2　経営耕地のある農家の経営耕地面積

経営耕地のある農家の経営耕地面積は 405,836 a で、前回に比べ 85,973 a (△17.5%) 減少した。

地域別にみると、区部、市部、島部の販売農家がそれぞれ 83.0%、79.5%、90.7%となったが、西多摩郡の販売農家は 60.3%であった。　(表 26、表 27)

表 26　経営耕地のある農家の経営耕地面積

区分	経営耕地面積			増減数（増減率）	
	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	令和２年（2020年）	平成27年（2015年）	令和２年（2020年）
	a	a	a	a (%)	a (%)
経営耕地のある農家	582,550	491,809	405,836	△ 90,741 (△ 15.6)	△85,973 (△ 17.5)
販売農家	479,105	401,174	325,823	△ 77,931 (△ 16.3)	△75,351 (△ 18.8)
自給的農家	103,445	90,635	80,013	△ 12,810 (△ 12.4)	△ 10,622 (△ 11.7)

表 27　地域、販売農家・自給的農家別経営耕地面積

地域	経営耕地面積					
	経営耕地のある農家		販売農家		自給的農家	
	a	(構成比%)	a	(構成比%)	a	(構成比%)
総数	**405,836**	**(100.0)**	**325,823**	**(80.3)**	**80,013**	**(19.7)**
区部	46,138	(100.0)	38,272	(83.0)	7,866	(17.0)
市部	286,429	(100.0)	227,845	(79.5)	58,584	(20.5)
西多摩郡	22,156	(100.0)	13,364	(60.3)	8,792	(39.7)
島部	51,113	(100.0)	46,342	(90.7)	4,771	(9.3)